

2016年2月25日

No.243

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

2月17日、政府開発援助(ODA)等に関する特別委員会が開催されました。冒頭2015年度参議院ODA調査派遣団(第1班 インド、マレーシア、ベトナム、第2班 シブチ、エチオピア、マダスガル、第3班 アルゼンチン、パラグアイ、第4班 パラオ、ミクロネシア)から報告を受け、その後、委員間の意見交換を行いました。

ベトナム社会主義共和国国民の対日感情、 新たな指導部体制等について質問

又市征治議員は、日本とは社会体制が異なるベトナムにおける対日感情が大変良好であると言われていることを踏まえ、どういう理由で親日的なのか、例えば有力な経済支援国家という位置付けか、あるいは対中国との関係での支援を望んでいるのか等について、派遣団が感じた点を質しました。

さらに外務副大臣に、先月末にベトナム共産党第12回大会が行われ、この大会の人事では大変親日家であり、そして改革派と言われてきたズン首相が「失脚」と報道されていることに関連して、外務省として、このズン首相の退陣、チョン・ベトナム共産党書記長の留任についてどのように受け止めているのか、さらに今後の日本とベトナムとの関係におけるODAを含んだ様々な諸課題について見解を求めました。

高橋克法議員(派遣議員団団長)は、日本のODAで行われている建設現場の管理方法や工事に対する姿勢の評価が大変高いこと、また日本企業が建設した高速道路と他国のものを比較すると、日本の高速道路の品質が優れていることが一目瞭然であり、そういう意味では日本に対する信頼は非常に高いと、肌で感じたことと答弁しました。

武藤容治外務副大臣は、冒頭、首相の辞職によっても対日関係に変化はないと述べました。またベトナムについては、メコン地域の主要国として、地域の発展の牽引役として重要な役割を果たしていると評価しました。さらにベトナムが、いわゆる資本主義ということではないが、ある意味で自由な社会を目指して頑張っており、我が国とも、これからも緊密な関係を維持していき、更に関係を密にしながら発展していく立場に立っているとの見方を示しました。今後の課題としては、地域間の格差、急速な経済成長に伴う環境破壊を指摘しました。



写真はベトナム代表団との会見
[2014.10.22 参議院議員会館]